

令和6年2月定例会

# 防災・感染症対策特別委員会説明資料

危機管理環境部  
保健福祉部  
商工労働観光部  
農林水産部  
県土整備部  
病院局  
教育委員会  
警察本部

# 目 次

I	令和6年度主要施策の概要	4
II	提出予定案件	1 1
1	一般会計・特別会計予算	
(1)	歳入歳出予算	1 1
ア	総括表	1 1
	一般会計	1 1
	特別会計	1 2
イ	部局別主要事項説明	1 3
	危機管理環境部	1 3
	保健福祉部	1 6
	商工労働観光部	1 9
	農林水産部	2 0
	県土整備部	2 5
	教育委員会	3 1
	警察本部	3 2
(2)	継続費	3 3
	農林水産部	3 3
	県土整備部	3 5

(3) 債務負担行為	3 6
危機管理環境部	3 6
農林水産部	3 7
県土整備部	3 8
教育委員会	4 0
(4) 地方債	4 1
県土整備部	4 1
2 病院事業会計	
病 院 局	4 2
(1) 病院事業会計予算	4 2
(2) 継 続 費	4 3
3 その他の議案等	
(1) 変更請負契約	4 4
県土整備部	4 4

# I 令和6年度主要施策の概要

## (危機管理環境部)

### 1 危機管理体制の充実と県土強靱化（レジリエンス）の推進

#### (1) 危機管理体制強化の充実

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応とともに、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、発災時の司令塔となる県災害対策本部の再構築を始めとする初動対応の強化を推進するとともに、徳島県防災危機管理ポータルサイト「安心とくしま」等を活用し、各種災害・危機事象に係る的確な情報発信を行う。

#### (2) 県土強靱化の推進

令和6年能登半島地震を重要な教訓としつつ、切迫する南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、10年ぶりとなる「国の南海トラフ巨大地震被害想定見直し」に即応し「県独自の被害想定」を見直すとともに、国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改定や能登半島地震の教訓を踏まえ「新たな防災計画」を策定する。

また、住民に身近な市町村が行う防災対策を加速させるため、緊急避難場所・避難路の整備や避難所のQOL向上に資する取組を重点的に支援する。

#### (3) 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、市町村と緊密な連携のもと、事前の高台移転をはじめとする「事前復興」の実践的な取組を推進する。

#### (4) 災害対応力の強化

広く県民に防災情報をタイムリーに発信し、自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNS等を活用し、災害情報の発信力を一段と強化する。

また、県における災害対応力の強化を図るため、市町村との実践的な連携訓練や「DX」を活用した官民連携訓練を実施する。

#### (5) 官民連携による被災者支援の充実強化

誰一人取り残さない被災者支援の充実強化を図るため、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する「災害中間支援組織」を新たに設置し、当該組織を官民連携の核とした「災害ケースマネジメント」の全県展開を推進する。

#### (6) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの運航体制を強化するため、各防災関係機関との合同訓練や広域訓練を実施し、消防防災航空隊の技術力向上及び各機関との連携強化を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を行い、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

#### (7) 消防団の充実強化

地域防災力の中核である消防団の充実強化を図るため、未来の消防防災の担い手育成に繋げる「消防団一日体験」の実施や、県内プロスポーツチームと連携した「消防団の魅力発信」等により、女性や若者など「多様な人材」の加入を促進するとともに、「消防団応援プロジェクトチーム」が企画するイベントや研修会等の開催により、団活動の活性化を推進する。

#### (8) 地域防災力の強化

地域防災力の強化を図るため、防災出前講座による啓発や、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練、さらには若者の防災活動参画促進などによる防災人材の育成を行うとともに、自主防災組織の活性化や、市町村と自主防災組織、学校、企業などの地域の様々な主体が連携した避難所運営体制の構築に対する取組みを支援する。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

## (保健福祉部)

### 1 安全・安心な地域医療提供体制の充実

地域の感染管理体制の強化を図るため、感染管理分野において高度な知識・技術を有している「感染管理認定看護師」の県内における養成を促進する。

### 2 医療連携体制の構築

(1) 次なる感染症危機の発生に備えるため、改正感染症法に基づき、協定締結医療機関の設備整備を支援するとともに、感染症に関する専門人材の育成や関係機関との連携強化に取り組む。

(2) 「徳島県感染症予防計画」に基づき、感染症発生時における医療提供体制の整備充実を図るとともに、平時から感染症の発生及びまん延の防止に取り組む。

### 3 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり

医療的ケア児とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「災害時等の緊急時に向けた支援」の強化に取り組む。

### 4 危機管理体制の充実

(1) 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。

(2) 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努める。

(3) 大規模災害時における医療提供体制の確保・継続を図るため、「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成・強化等を行う。

(4) 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図る。

(5) 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。

(6) 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。

## 5 事前復興の推進、快適な避難環境の構築

災害時において、要配慮者の受入先となる福祉避難所の開設・運営を円滑に行うため、研修会を実施するとともに、市町村が福祉避難所指定施設とともに行う避難訓練・備品購入経費の助成や自ら避難することが「特に」困難な避難行動要支援者の「個別避難計画」を作成する市町村への専門家派遣等の支援を行う。

### (商工労働観光部)

#### 1 中小・小規模事業者の事業継続支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の「業と雇用」を下支えするとともに、県内経済の早期回復を図る。

### (農林水産部)

#### 1 農林水産分野における県土強靱化の推進

##### (1) 大規模自然災害への備え

切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化する豪雨など、大規模自然災害の脅威に直面する中、備えとなる「インフラ整備」や速やかな「災害復旧」につなげるため、津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域に重点化し、過疎・高齢化の進む山間部ではリモートセンシングによる新手法も活用し、県土強靱化に資する地籍調査を一層促進します。

また、発災後の速やかな復旧・復興に向け、農業及び漁業の各BCPの実効性向上を図るため、施設や業務再開のための点検及び訓練を促進します。

##### (2) 農山漁村地域における防災・減災対策

大規模災害発生時における生産活動の維持や被害の最小化に向け、機能診断に基づき、老朽化した農業用水利施設等の機能保全に努めるとともに、農業用ため池や治山施設、漁港施設・海岸保全施設の計画的な整備・補強及び長寿命化を実施することにより、「排水」「地すべり」「津波」など、地域が抱える課題に対応します。

## (県土整備部)

### 1 強靱な道路ネットワークの構築

#### (1) 緊急輸送道路等の整備

高規格道路とともに、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路等の整備を推進する。

#### (2) 橋梁耐震化の推進

速やかな復旧・復興作業の実施、また地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策を推進する。

### 2 流域治水の推進

#### (1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進する。

#### (2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

### 3 防災対策の推進

#### (1) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における建物被害による「死者ゼロ」を目指し、木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。



## (病院局)

### 1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、南館（E R 棟）と一体的に整備を行う本館棟の改修により、救命救急センターの充実など、更なる機能強化に取り組む。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。
- (4) 医療の最前線を担っている県立病院においては、感染症指定医療機関として、適切な医療提供体制を確保する。

## (教育委員会)

### 1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、中核的な避難所として耐震改修など施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

### 2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進する。

**(警察本部)**

**1 初期対応能力の向上**

災害発生時における初動対応が迅速かつ的確に行われるよう、初期対応訓練を継続的に実施する。

**2 防災関係機関等との連携の強化**

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等が行う防災訓練等に積極的に参加し、更なる連携の強化を図る。

**3 広域的な連携の強化**

中国四国管区広域緊急援助隊等合同訓練に参加し、連携の強化と技能の向上を図る。

**4 感染症対策の推進**

感染拡大等に乗じた犯罪の取締りをはじめ、関係機関と連携した活動を推進し、治安の確保に万全を図る。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	計		財 源 内 訳									
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源		
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債	
危機管理環境部	2,445,809	2,356,476	89,333	103.8	36,750		6,481	10,105			820	512,865	845,000	1,033,788
保健福祉部	566,140	11,857,101	△ 11,290,961	4.8	287,476							72,732	51,000	154,932
商工労働観光部	52,673	1,527,070	△ 1,474,397	3.4				23			37,820	11,223		3,607
農林水産部	10,633,955	10,541,290	92,665	100.9	6,199,981	340,020					1,000	342,200	3,244,000	506,754
県土整備部	29,115,933	27,838,249	1,277,684	104.6	14,949,983	111,612	1,845					836,337	12,316,055	900,101
教育委員会	3,790,204	873,627	2,916,577	433.8	127,542						158	426,562	3,184,000	51,942
警察本部	207,617	126,706	80,911	163.9	9,235								158,000	40,382
計	46,812,331	55,120,519	△ 8,308,188	84.9	21,610,967	451,632	8,326	10,128			39,798	2,201,919	19,798,055	2,691,506

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	計		財 源 内 訳							
				増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
県土整備部	公用地公共用地 取得事業 特別会計	100,000		100,000	皆増							6,900	93,100
計		100,000		100,000	皆増							6,900	93,100

イ 部局別主要事項説明  
 危機管理環境部  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
危機管理政策課	防 災 総 務 費	195,451	1,097,897 (1,233,397)	△ 902,446 (△1,037,946)	17.8 (15.8)	① 防災対策指導費 (121,115) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 9,684 イ 南部圏域防災対策推進事業 317 ウ 防災情報システム活用費 2,136 エ 西部圏域防災対策推進事業 232 オ ⑩災害対策本部初動対応力強化事業 80,000 カ 災害時即応体制強化事業 1,746 キ ⑩新型インフルエンザ等対策事業 700 ク ⑩災害対応力向上事業 19,000 ケ 災害対応力強化推進事業 2,900 コ 災害マネジメント力向上事業 4,400 ② 防災センター運営費 (54,336) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,505 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,097 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,200 エ 防災生涯学習推進事業 1,593 オ 住民主体の避難所運営訓練事業 2,500 カ 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 10,574 キ 防災学習ステップアップ事業 2,400 ク ⑩自主防災組織活性化戦略事業 1,200 ケ ⑩防災選手権知事杯開催事業 953 コ ⑩若者の被災地訪問による危機意識醸成事業 1,314 ③ 危機管理調整費 (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要となる対策を実施するための経費	(31,361)
	消 防 指 導 費	766,963	371,086	395,877	206.7	① 消防学校運営費 (766,963) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び消防学校等の管理運営に要する経費	(371,086)
危機管理政策課 計		962,414	1,468,983 (1,604,483)	△ 506,569 (△642,069)	65.5 (60.0)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
とくしまゼロ作戦課	財 政 管 理 費	6,909	704	6,205	981.4	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (6,909)	(704)
	計 画 調 査 費	18,500	5,000 (19,400)	13,500 (△900)	370.0 (95.4)	① 地方創生の深化のための支援費 (18,500) ア 事前復興啓発事業 3,500 イ ⑨事前復興計画策定支援事業 9,000 ウ ⑨徳島新時代における災害情報発信強化事業 6,000	(19,400) 5,000
	防 災 総 務 費	1,077,931	508,043 (686,543)	569,888 (391,388)	212.2 (157.0)	① 防災対策指導費 (206,298) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護 するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 6,281 イ 防災訓練等実施事業費 8,625 ウ 住家被害認定調査研修事業 480 エ 「防災・危機管理マネージャー」育成事業 560 オ ⑨徳島新時代における災害情報発信強化事業 14,900 カ ⑨官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実事業 3,550 キ 防災システム運用費 49,165 ク ⑨一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業 12,300 ケ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 コ 災害医療推進基金積立金 1,255 サ ローリングストック災害対応力強化事業 4,410 シ 事前復興推進事業 2,000 ス 地震防災対策推進事業 2,342 セ 南海トラフ巨大地震等対策事業 100,000 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (693,621) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 142,311 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310 ウ ⑨徳島県総合情報通信ネットワークシステム衛星系更新事業 550,000 ③ 南部防災館管理運営費 (13,050) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館管理運営費 (29,416) 西部防災館の管理運営に要する経費 ⑤ 東部防災館管理運営費 (135,546) 東部防災館の管理運営に要する経費	(295,546) 6,737 9,436 700 60,840 430 134 4,410 2,000 2,799 116,500 (207,168) 143,858 1,310 62,000 (12,413) (29,416) (142,000)
	社 会 福 祉 総 務 費	59,628	59,000	628	101.1	① 災害救助法施行費 (59,628) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、 被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(59,000)
	とくしまゼロ作戦課 計		1,162,968	572,747 (765,647)	590,221 (397,321)	203.1 (151.9)	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	290,233	290,153	80	100.0	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(290,233) (290,153)
	消 防 指 導 費	26,872	21,323 (26,323)	5,549 (549)	126.0 (102.1)	① 消防指導費 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の 充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 14,540 11,153 イ 火災予防事業 4,216 4,054 ウ 救急業務高度化推進事業 616 616 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 5,500 5,500 オ ⑨ 徳島子どもメディカルラリー知事杯開催事業 2,000	(26,872) (26,323)
消 防 保 安 課 計		317,105	311,476 (316,476)	5,629 (629)	101.8 (100.2)		
安 全 衛 生 課	予 防 費	3,322	3,270	52	101.6	① 動物愛護管理費 ア 次世代情操教育事業	(3,322) 3,322
安 全 衛 生 課 計		3,322	3,270	52	101.6		
危 機 管 理 環 境 部 合 計		2,445,809	2,356,476 (2,689,876)	89,333 (△244,067)	103.8 (90.9)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄  
それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

保健福祉部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
保健福祉政策課	社会福祉総務費	21,667	18,925 (22,325)	2,742 (△658)	114.5 (97.1)	① 災害救助法施行費 小規模災害の発生等に備えるための経費 (2,000) ② 災害援護対策費 (19,667) ア 災害援護対策費 4,567 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 12,250 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 エ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,250	(2,000) (20,325) 4,581 12,250 1,600 1,300
	保健所費	3,060	27,186	△ 24,126	11.3	① 保健所運営費 (3,060) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 2,060	(27,186) 2,060
保健福祉政策課計		24,727	46,111 (49,511)	△ 21,384 (△24,784)	53.6 (49.9)		
国保・地域共生課	社会福祉総務費	51,909	80,439	△ 28,530	64.5	① 総合福祉センター運営費 (51,909)	(80,439)
国保・地域共生課計		51,909	80,439	△ 28,530	64.5		
医療政策課	医 務 費	191,698	193,279 (423,112)	△ 1,581 (△231,414)	99.2 (45.3)	① 医療衛生費 (191,698) 感染症対策及び医療提供体制の充実を図るための経費	(423,112)
						ア 看護職員養成確保事業費 10,000 (ア) 「感染管理認定看護師」養成確保事業 10,000 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 21,404 ウ 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676 エ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 12,618 オ 医療施設耐震整備事業費 120,000 (ア) 医療施設スプリンクラー等整備事業 120,000 カ 医療施設耐災害性強化対策事業費 22,000	10,000 10,000 22,194 5,676 14,944 100,000 100,000 48,533
医療政策課計		191,698	193,279 (423,112)	△ 1,581 (△231,414)	99.2 (45.3)		



(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 A/B×100			
健康づくり課	予 防 費	2,274	2,626	△ 352	86.6	① 難病対策費 ア 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 (7) 難病患者のための災害時援助体制強化事業	(2,274) 2,274 2,274	(2,626) 2,626 2,626
	精 神 衛 生 費	1,958	17,714 (28,300)	△ 15,756 (△26,342)	11.1 (6.9)	① 障がい者地域生活支援費 ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費	(1,958) 1,958	(28,300) 5,758
健康づくり課 計		4,232	20,340 (30,926)	△ 16,108 (△26,694)	20.8 (13.7)			
感染症対策課	公衆衛生総務費	0	155,713	△ 155,713	皆減			
	予 防 費	261,113	1,983,615 (3,106,820)	△ 1,722,502 (△2,845,707)	13.2 (8.4)	① 感染症予防費 ア 新興・再興感染症対策強化事業費	(261,113) 224,113	(3,106,820) 2,458,128
	医 務 費	7,906	8,189,051 (8,946,674)	△ 8,181,145 (△8,938,768)	0.1 (0.1)	① 医療衛生費 ア ⑨ 新興感染症対策・医療提供体制確保事業費	(7,906) 7,906	(8,946,674)
感染症対策課 計		269,019	10,328,379 (12,209,207)	△ 10,059,360 (△11,940,188)	2.6 (2.2)			

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 A/B×100			
薬 務 課	薬 務 費	6,397	495,483	△ 489,086	1.3	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	(6,397) 6,397	(6,483) 6,483
薬 務 課 計		6,397	495,483	△ 489,086	1.3			
長 寿 い き が い 課	老 人 福 祉 費	0	234,500 (718,245)	△ 234,500 (△ 718,245)	皆減			
	老 人 福 祉 施 設 費	17,158	57,500 (514,945)	△ 40,342 (△ 497,787)	29.8 (3.3)	① 老人福祉施設整備事業費 ア 地域介護総合確保施設整備事業費	(17,158) 17,158	(514,945) 3,500
長 寿 い き が い 課 計		17,158	292,000 (1,233,190)	△ 274,842 (△ 1,216,032)	5.9 (1.4)			
障 が い 福 祉 課	障 が い 者 福 祉 費	0	401,070 (446,170)	△ 401,070 (△ 446,170)	皆減			
	児 童 福 祉 総 務 費	1,000	0	1,000	皆増	① 在宅心身障がい児(者)福祉費 ア ②障がい者地域移行体制整備事業費	(1,000) 1,000	
障 が い 福 祉 課 計		1,000	401,070 (446,170)	△ 400,070 (△ 445,170)	0.2 (0.2)			
保 健 福 祉 部 合 計		566,140	11,857,101 (14,968,038)	△ 11,290,961 (△ 14,401,898)	4.8 (3.8)			

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

商工労働観光部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
企 業 支 援 課	金 融 対 策 費	52,673	1,527,070	△ 1,474,397	3.4	① 金融あつ旋指導費 新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給 に要する経費 ア 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	(52,673)  1,527,070
企 業 支 援 課 計		52,673	1,527,070	△ 1,474,397	3.4		
商工労働観光部 合 計		52,673	1,527,070	△ 1,474,397	3.4		

農 林 水 産 部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
農林水産政策課	農業金融対策費	4,200	5,400	△ 1,200	77.8	① 農林水産業緊急支援費 新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業の利子補給に 要する経費 ア 新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業	(4,200) 5,400
農林水産政策課 計		4,200	5,400	△ 1,200	77.8		
畜産振興課	家畜保健衛生費	0	1,750	△ 1,750	皆減		
畜産振興課 計		0	1,750	△ 1,750	皆減		
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に 要する経費 ア 水産業強化支援事業	(10,000) 10,000
水産振興課 計		10,000	10,000	0	100.0		
農山漁村振興課	土地改良費	40,800	40,900	△ 100	99.8	① 県単独土地改良事業費 ア 農業版BCP現場力強化事業 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた 現場対応力の強化に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う 応急的な防止措置に対する助成に要する経費 ウ 農業用ため池等しゅんせつ事業 農業用ため池等について浚渫による豪雨対策に要する経費	(40,800) 800 5,000 35,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査 に要する経費	(1,000,000)
農山漁村振興課 計		1,040,800	1,040,900	△ 100	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
生 産 基 盤 課	土 地 改 良 費	512,019	597,270	△ 85,251	85.7	① 県単独土地改良事業費 (5,770) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,770 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (118,300) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (367,000) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ④ 農地海岸保全施設等維持補修費 (20,949) 豪雨災害等の自然災害に備える農地海岸保全施設等の機能の維持に要する経費	(5,770) 5,770 (108,100) (463,400) (20,000)
	農地防災事業費	1,710,110	1,571,400	138,710	108.8	① 耕地地すべり防止事業費 (389,200) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 老朽ため池等整備事業費 (561,800) 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ④ 耕地災害関連事業費 (9,000) 現年発生 of 災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 (33,810) ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費 ⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 (128,300) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費	(336,800) (588,000) (529,400) (9,000) (22,300) (85,900)
	漁 港 管 理 費	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 (3,600) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 3,600 放置艇を削減するため、沈廃船の撤去等に要する経費	(3,600) 3,600

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
生 産 基 盤 課	漁 港 建 設 費	996,724	996,724	0	100.0	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (521,400) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 (332,291) ③ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 (103,900) ④ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の波浪対策等に要する経費 (39,133)	(470,150) (316,816) (170,625) (39,133)
	農地及び農業用 施設災害復旧費	699,000	706,000	△ 7,000	99.0	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 (699,000) ア 過年発生災害復旧事業費 54,000 イ 現年発生災害復旧事業費 643,000 ウ 災害査定設計委託費 2,000	(706,000) 61,000 643,000 2,000
	耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 (30,000) ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000) 30,000
	漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	197,000	0	100.0	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 (197,000) ア 現年発生災害復旧事業費 190,000 イ 災害査定設計委託費 7,000	(197,000) 190,000 7,000
生 産 基 盤 課 計		4,148,453	4,101,994	46,459	101.1		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	林 道 費	1,774,550	1,827,650	△ 53,100	97.1	① 森林基盤整備事業費 緊急時に迂回路としての機能を有する林道や緊急輸送路を補完する林道の整備に要する経費	(1,774,550) (1,827,650)
	治 山 費	2,575,752	2,583,396	△ 7,644	99.7	① 治山事業費 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ② 林野地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑧ 治山維持補修費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費	(1,411,574) (1,412,821) (219,663) (226,060) (637,000) (637,000) (100,000) (100,000) (87,619) (87,619) (25,000) (25,000) (15,000) (15,000) (79,896) (79,896)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	災害林道復旧費	899,000	789,000	110,000	113.9	① 災害林道復旧費 (899,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 134,000 イ 現年発生災害復旧事業費 765,000	(789,000) 24,000 765,000
	治山施設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治山施設 災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金	(162,000) 153,000 9,000 (15,000)
森 林 整 備 課 計		5,430,502	5,381,246	49,256	100.9		
農 林 水 産 部 計		10,633,955	10,541,290	92,665	100.9		



県土整備部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
建設管理課	土木総務費	5,000	5,000	0	100.0	① 土木企画調整事業費 (5,000) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の 事業継続支援に要する経費 5,000	(5,000) 5,000
建設管理課 計		5,000	5,000	0	100.0		
道路整備課	道路新設改良費	8,022,457	7,596,535	425,922	105.6	① 道路局部改良事業費 (357,061) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (82,353) 緊急輸送道路における落石及び崩落の危険がある箇所の 整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (2,899,875) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (4,683,168) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(385,295) (30,000) (2,602,050) (4,579,190)
	橋りょう維持費	110,000	110,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 (110,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(110,000)
道路整備課 計		8,132,457	7,706,535	425,922	105.5		
都市計画課	都市計画総務費	20,900	15,675	5,225	133.3	① 都市計画調査事業費 (20,900) 盛土規制法にかかる規制区域の指定に必要な基礎調査 の実施に要する経費	(15,675)
	公 園 費	2,464,100	2,096,100	368,000	117.6	① 公園整備事業費 (2,464,100) 都市公園における防災機能の強化に要する経費	(2,096,100)
都市計画課 計		2,485,000	2,111,775	373,225	117.7		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
住 宅 課	建 築 指 導 費	11,845	11,845	0	100.0	① 建築基準法等施行費 (11,845) ア 応急危険度判定土育成事業費 1,845 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 10,000 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費	(11,845) 1,845 10,000
	住 宅 建 設 費	596,181	582,244	13,937	102.4	① 県営住宅建設事業費 (351,681) ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 351,681 県営住宅の外壁工事等に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 (244,500) ア 安全・安心リノベーション支援事業 218,000 木造住宅の耐震化や瓦屋根強風対策などの支援に 要する経費 イ 民間建築物耐震化支援事業 26,500 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の支援 等に要する経費	(318,850) 318,850 (263,394) 236,394 27,000
住 宅 課 計		608,026	594,089	13,937	102.3		
水 管 理 政 策 課	河 川 改 良 費	300,000	125,000	175,000	240.0	① 堰堤改良事業費 (300,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(125,000)
水 管 理 政 策 課 計		300,000	125,000	175,000	240.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	2,180,000	2,534,500	△ 354,500	86.0	① 河川海岸維持修繕費 (54,000) (54,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 45,000 45,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 9,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (166,000) (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (600,000) (694,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (730,000) (904,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (430,000) (485,500) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (200,000) (231,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	
	海 岸 保 全 費	490,000	535,500	△ 45,500	91.5	① 海岸侵食対策事業費 (231,000) (231,000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (110,000) (73,500) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (149,000) (231,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	
河 川 整 備 課 計		2,670,000	3,070,000	△ 400,000	87.0		
砂 防 ・ 気 候 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	
	河 川 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 A/B × 100			
砂防・気候防災課	砂 防 費	3,863,000	3,863,000	0	100.0	① 通常砂防事業費 砂防指定地内における砂防工事に要する経費	(346,000)	(416,000)
						② 地すべり対策事業費 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費	(935,000)	(1,073,000)
						③ 急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に 要する経費	(176,000)	(204,700)
						④ 県単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波か らの避難路の整備等に要する経費	(83,000)	(83,000)
						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業 に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対す る県費補助に要する経費	(65,000)	(65,000)
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす 恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)	(600,000)
						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経 済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地す べり防止工事に要する経費	(600,000)	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、 放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の 対策工事に要する経費	(100,000)	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択さ れない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を 市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)	(19,200)
						⑩ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関 連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(838,800)	(602,100)
						⑪ 災害防止対策緊急事業費 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点か ら緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)	(100,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 A/B×100			
砂防・気候防災課	河川等施設 災害復旧費	8,078,000	7,128,000	950,000	113.3	① 河川等施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費 ウ 災害査定設計委託費	(8,078,000) 438,000 6,600,000 90,000	(7,128,000) 438,000 6,600,000 90,000
	市町村災害復旧 事業監督事務費	60,000	60,000	0	100.0	① 市町村災害復旧事業監督事務費 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(60,000)	(60,000)
	災害復旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)	(100,000)
砂防・気候防災課 計		13,061,000	12,111,000	950,000	107.8			
運 輸 政 策 課	港 湾 管 理 費	13,400	13,400	0	100.0	① 港湾海岸施設維持補修費 ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船 の撤去等に要する経費	(13,400) 13,400	(13,400) 13,400
	港 湾 建 設 費	736,050	996,450	△ 260,400	73.9	① 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 港湾施設の老朽化対策に要する経費	(683,550) (52,500)	(471,450) (525,000)
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費	(1,105,000) 105,000 1,000,000	(1,105,000) 105,000 1,000,000
運 輸 政 策 課 計		1,854,450	2,114,850	△ 260,400	87.7			
県 土 整 備 部 計		29,115,933	27,838,249	1,277,684	104.6			

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業計 特別会計	100,000	0	100,000	皆増	① 公用地公共用地取得事業費 公用地公共用地の先行取得を行い、事業の円滑な推進 を図るための経費 (100,000)	
用 地 対 策 課 計		100,000	0	100,000	皆増		
県 土 整 備 部 合 計		100,000	0	100,000	皆増		

教育委員会  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	3,754,826	834,715 (1,976,039)	2,920,111 (1,778,787)	449.8 (190.0)	① 高校施設整備事業費 (3,754,826) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 12,000 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 2,304,722 ウ 「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業 1,438,104	(1,976,039) 4,000 1,972,039
施設整備課 計		3,754,826	834,715 (1,976,039)	2,920,111 (1,778,787)	449.8 (190.0)		
体育健康安全課	保健体育総務費	35,378	38,912	△ 3,534	90.9	① 学校安全管理指導費 (16,379) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 2,510 ウ 地域防災人材育成推進事業 4,771 エ 学校災害対応力強化推進事業 2,772 ② 保健管理指導費 (18,999) 学校における保健管理の充実のための経費 ア 生徒健康診断費 18,999	(19,913) 6,000 2,950 4,600 6,037 (18,999) 18,999
体育健康安全課 計		35,378	38,912	△ 3,534	90.9		
教育委員会 合 計		3,790,204	873,627 (2,014,951)	2,916,577 (1,775,253)	433.8 (188.1)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

警察本部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
警 察 本 部	警 察 施 設 費	171,095	120,358	50,737	142.2	① 警察署整備事業費 (171,095) ア 阿波吉野川警察署整備事業 24,487 イ 警察施設防災機能強化事業 146,608	(120,358)
	警 察 活 動 費	36,522	6,348 (16,848)	30,174 (20,170)	575.3 (223.3)	① 警察装備費 (2,880) ア 感染症対策資機材整備事業 1,000 イ 大規模震災対策訓練及び資格取得経費 496 ウ 災害救助用装備資機材購入費 1,384 ② 交通安全施設整備事業費 (33,642) ア 信号機電源付加装置整備事業 33,642	(1,996) 1,500 496 14,852
警 察 本 部 合 計		207,617	126,706 (137,206)	80,911 (70,411)	163.9 (151.3)		14,852

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。



(2) 継続費  
 農林水産部  
 一般会計  
 (新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	一の堰ゲート改築事業	6	100,000	55,000	33,000	8,000	4,000
		7	310,000	170,500	103,000	24,800	11,700
		8	320,000	176,000	106,000	25,600	12,400
		9	160,000	88,000	53,000	12,800	6,200
		計	890,000	489,500	295,000	71,200	34,300

(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま での 支 出 額	前年度末 ま での 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
生産基盤課	椿泊荷さばき事業 整備	5	600,000	300,000	208,000	84,000	8,000		600,000				20.0
		6	400,000	200,000	129,000	56,000	15,000			400,000	1,000,000		33.3
		7	1,700,000	850,000	550,000	238,000	62,000					1,700,000	90.0
		8	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000					300,000	100
		計	3,000,000	1,500,000	984,000	420,000	96,000		600,000	400,000	1,000,000	2,000,000	

県土整備部  
一般会計  
(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000	300,000					11.1
		5	800,000	400,000	360,000		40,000		1,100,000				40.7
		6	900,000	450,000	405,000	45,000				900,000	2,000,000		74.1
		7	700,000	350,000	315,000		35,000					700,000	100
		計	2,700,000	1,350,000	1,215,000	45,000	90,000	300,000	1,100,000	900,000	2,000,000	700,000	
	恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000	300,000					13.6
		5	600,000	354,000	221,000		25,000		900,000				40.9
		6	800,000	472,000	295,000		33,000			800,000	1,700,000		77.3
		7	500,000	295,000	184,000		21,000					500,000	100
		計	2,200,000	1,298,000	810,000		92,000	300,000	900,000	800,000	1,700,000	500,000	
都市計画課	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000		1,810,000				18.3
		6	2,340,000	709,500	1,559,000		71,500			2,340,000	4,150,000		42.0
		7	3,720,000	1,237,000	2,359,000		124,000					3,720,000	79.6
		8	2,020,000	1,010,000	909,000		101,000					2,020,000	100
		計	9,890,000	3,407,500	6,140,000		342,500		1,810,000	2,340,000	4,150,000	5,740,000	

(3) 債務負担行為  
 危機管理環境部  
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
危機管理政策課	徳島県消防学校等改修事業工事請負等契約	令和7年度	328,776		266,000		62,776
とくしまゼロ作戦課	総合情報通信ネットワークシステム再整備事業工事請負契約	令和7年度	550,000		222,000	327,250	750
安全衛生課	動物愛護管理センター空調設備改修工事請負契約	令和7年度	32,294				32,294

農 林 水 産 部  
一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	基幹農道整備事業工事請負等契約	令和7年度	20,000	10,000	7,000	1,720	1,280
	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令和7年度	70,000	39,500	20,000	7,000	3,500
	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令和7年度	120,000	60,000	53,000		7,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令和7年度	130,000	70,000	38,000	15,350	6,650
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令和7年度	150,000	75,000	40,000	30,000	5,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令和7年度	250,000	125,000	81,000	35,000	9,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和7年度	60,000	30,000	27,000		3,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令和7年度	30,000		30,000		
森 林 整 備 課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令和7年度	200,000	100,000	82,000	8,560	9,440
	治山事業工事請負等契約	令和7年度	150,000	75,000	67,000		8,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	25,000	22,000		3,000

県土整備部  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和7年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	道路改築事業工事請負等契約	令和7年度	760,000	408,000	316,000		36,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和7年度	890,000	548,700	303,000		38,300
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和7年度	40,000		40,000		
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	令和7年度	200,000	100,000	90,000		10,000
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和7年度	70,000	28,000	37,000		5,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和7年度	20,000		20,000		
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
砂防・気候防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和7年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和7年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和7年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和7年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和7年度	1,650,000	825,000	742,000		83,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和7年度	200,000	80,000	108,000		12,000

教育委員会  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和7年度	2,859,680	77,385	2,655,000		127,295



(4) 地方債

県土整備部

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	93,100	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		93,100			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A - B	率 A/B×100	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
病 院 局	747,124	146,773	600,351	509.0	735,000	499	11,625
計	747,124	146,773	600,351	509.0	735,000	499	11,625

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
病 院 局	経 費	11,126	64,333	△ 53,207	17.3	① 経費 (11,126) 本館棟機能強化に要する経費 11,126	(64,333)
	病院増改築 工 事 費	735,998	82,440	653,558	892.8	① 中央病院改築等事業費 (735,998) 本館棟機能強化に要する経費 735,998	(82,440)
病 院 局 計		747,124	146,773	600,351	509.0		

(2) 継 続 費

(既 決)

(単位：千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま での 支 出 額	前 年 度 末 ま での 支 出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま での 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				企 業 債	負 担 金	補 助 金	損 益 勘 定 保 留 資 金						
経 営 改 革 課	県 立 中 央 病 院 本 館 棟 機 能 強 化 事 業	5	200,000	200,000				200,000				11.4	
		6	700,000	700,000					700,000	900,000		51.4	
		7	750,000	750,000							750,000	94.3	
		8	100,000	100,000							100,000	100.0	
		計	1,750,000	1,750,000					200,000	700,000	900,000	850,000	

### 3 その他の議案等

#### (1) 変更請負契約

ア 一般国道438号道路改築工事一ノ瀬トンネルの請負契約の変更請負契約について（道路整備課）

工 事 名	道路改築工事	
路 線 名	一般国道438号	
工 事 箇 所	名東郡佐那河内村下字一ノ瀬 一ノ瀬トンネル	
請 負 者	姫野組・島谷建設 道路改築工事共同企業体  代表構成員 徳島市佐古八番町5番7号 株式会社 姫野組 代表取締役社長 松 本 哲  構 成 員 徳島市富田橋7丁目17番地 株式会社 島谷建設 代 表 取 締 役 島 谷 速 敏	
工 期	令和4年12月16日から令和8年3月25日まで	
契 約 金 額	変 更 前	2,178,000,000円
	変 更 後	2,309,962,600円
理 由	インフレスライドに伴う契約金額の変更	